

第3回 東南置賜地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会 記録要旨

- 1 日時 平成29年11月29日(水) 14:00~16:00
- 2 会場 米沢市すこやかセンター 第2会議室
- 3 参加者 委員 安部昌枝、井上清人、大森桂、金谷茂寿、清川千賀子
白石美保子、須賀一好、鈴木慈、高橋まゆみ
山口周治、吉澤彰浩、和田廣(五十音順、敬称略)
※清野一晴委員は欠席
- 事務局 津田教育次長
須貝高校改革推進室長、伊藤高校改革推進室室長補佐
小野高校改革主査、奥山高校改革主査

4 内容

- (1) 県教育委員会あいさつ
- (2) 説明・報告
- ① 第2回検討委員会の論点整理
 - ② 本県の再編整備の状況
 - ③ キャンパス制と校舎制について
 - ④ 定時制の現状と課題
- (3) 協議
- ① 東南置賜地区の高校再編整備の方向性
 - ア タイプ別学校の在り方について(普通科タイプ、専門学科タイプ、その他のタイプ)
 - イ 小規模校の在り方について
 - ウ 定時制の在り方について
 - ② その他

5 発言要旨

- (2) 説明・報告に対する質疑応答
- (委員)
- 統合の際に総合選択制を導入した新庄神室産業高校、酒田光陵高校、村山産業高校の3校は、新校舎を建築したのか。
- (事務局)
- 新庄神室産業高校は新庄農業高校のあった敷地に、村山産業高校は村山農業高校があった敷地に、酒田光陵高校は、酒田中央高校の敷地と隣接地に新校舎を建築した。もとの校舎が老朽化していることや、耐震性がないなどの条件をもとに、新校舎を整備することになった。
- (委員)
- 東桜学館中学校・高校の設置理由の一つは、少子化に対応するためであるのか。
 - 今後、当地区に限らず、他地区でも併設型中高一貫校開校の可能性はあるのか。

(事務局)

- 東桜学館中学校・高校の開校は少子化とは直接的に関係ない。1 学年 5 学級規模の楯岡高校を母体として、1 学年 99 人規模の県立中学校を併設し、中等教育のもう一つの選択肢を提供するため設置した。
- 中高一貫校の設置については、山形県中高一貫校設置構想に、内陸地区に 1 校、庄内地区に 1 校モデル校を設置し、実践を検証した上で将来的には県内 4 学区に設置をするところ。この方針についての考えがあれば意見をいただきたい。その場合、中学生の数が減少している中で、県立中学校を新たに設置することによる地域への影響も考えあわせながらお願いしたい。

(委員)

- 東南置賜地区の県立高校全体の学級数を 36 年度までに 25 学級に減らす計画であるが、高校を統廃合することにより進めていくという認識でよいのか。

(事務局)

- 県立高校再編整備基本計画では、今後の中学校卒業生数の減少に対応し、また、私立高校の経営にも配慮する必要があるため、平成 36 年度まで、東南置賜地区の県立高校全体の学級数を 25 学級程度に削減する計画である。平成 31 年度までの 2 学級減は既に公表しているが、更に 3 学級減じなくてはならない。学級数削減だけでの対応では、学校の小規模化がますます進行することとなり、高校教育としての環境の整備という点では不十分になる。統廃合も含めた再編整備の必要性については、前回までの検討委員会で合意をいただいたものと認識している。

(委員)

- 金山地区と小国地区で実施されている連携型中高一貫校ではどのような成果があるか。

(事務局)

- 高校生と中学生が連携・交流しながら、一貫した教育を実践しており、地域理解学習、国際教育、情報教育などにおいて成果がある。しかし、広域からの入学ではなく、学校の所在する地域で育った子ども達が多く入学してくる高校と中学校との連携であるため、その地域の子どもの数の減少に伴い、連携も縮小の傾向にある。

(委員)

- 東桜学館中学校・高校の成果の検証はどの段階で行われるのか。現在の中学 2 年生が高校を卒業する時点と考えているのか。

(事務局)

- 高校卒業後の進学状況も加味しながら成果の検証を行わなければならないと考えているが、具体的な時期は決まっていない。

(3) 協議

① 東南置賜地区の高校再編整備の方向性

ア タイプ別学校の在り方について（普通科タイプ・専門学科タイプ・その他のタイプ）

(委員)

- 少子化が進行すれば、専門学科の中には存続できない学科が出てくる。現在設置されている普通科や専門学科の形態ではなく、中学生へ幅広い選択肢を提供することができる総合選択制など、その他のタイプの高校設置が自然の流れではないか。

(委員)

- 農業、工業、商業などの名称のついた高校への入学希望者が減少しているのは、中学生が、専門学科への進学により、将来の職業の選択の幅が狭まってしまうイメージも持っているためと考えられる。総合選択制の高校を設置することにより、中学生の持つイメージを変えることができる。
- 中学3年生では将来就きたいと考える職業が決定していないため、本当に学びたい学科というよりは、自分の学力に応じて学科を選択しているのが現状ではないか。
- 総合選択制をより効果的に導入するために、工業、農業、商業などの専門学科については、例えば、入学者選抜における合格の水準を揃えることで、入学後でも本当に学びたい学科を選択できるような仕組みを整えることができるのではないかと。現在、総合選択制をとる学校の入試の仕組みはどうなっているのか。

(事務局)

- 総合選択制を導入している高校の入試では、志願者は、第1から第3まで志望することができる。第1志望学科の志望者数が定員枠以上になり、選抜の結果もれてしまった場合でも、第2希望、第3希望で合格する可能性がある仕組みになっている。

(委員)

- 探究科の設置はとてもよいと評価している。
- 今の専門学科の形態よりも総合選択制の方が今の生徒に合っている。資格取得の動機づけ、目的意識の確立にも繋がる。また、地域に密着した学習もでき、地元企業への就職の動機づけができる。
- 中学生がより主体的に高校・学科の選択ができるように、各校の特色化を図ることが重要である。

(委員)

- 企業で働く上で、必ずしも高校の専門学科で身につけた知識・技術が役に立つとは限らない。
- 高校では最低限必要な基本的な知識をきちんと学んでほしい。
- 高校教育では、あいさつなどのマナー、清掃など当たり前のことを当たり前にするなど、生きる力を身に付けさせてほしい。
- 生徒の選択の幅を広げる総合選択制の高校は必要である。

(委員)

- 中学生にとって幅広い選択肢がある現在の状況を維持してほしい。
- 専門学科の統合で総合選択制が導入された場合、工業、農業などの伝統のある名称が高校名からなくなってしまうのは寂しいことだ。

(委員)

- 「総合的な学習の時間」は当初の文部科学省のねらいが達成できていないと感じている。また、教員の負担を考えると、大学との連携も強化していかなければならないのではないかと。

(委員)

- 他地区には、高校の統合の際に総合選択制を導入した高校があるが、統合する前は何学級規模の高校であったのか。
- 総合選択制の高校で、ある学科に志望が集中し、希望する学科に入学できないことは

あるのか。

- 統合により、通学が不便になったことはないのか。

(事務局)

- 新庄工業高校工業科1学年4学級と新庄農業高校農業科1学年2学級を統合して、新庄神室産業高校工業科4学級、農業科2学級として開校したように、基本的に統合前の学級数を維持している。
- 東南村山地区を除けば、ほぼ全ての地区で子どもの数に対して、入学定員が余剰な状態である。統合しても倍率が高くなったり、志願者が定員を大きく上回ることはなく、統合後も定員割れしている学科もある。
- 少子化が進行する中、生徒にとって充実した教育環境を維持するため、統合などにより再編整備を行っているが、住んでいる場所によっては、統合によって通学距離が遠くなってしまう場合もある。

(委員)

- 普通科タイプ、専門学科タイプ、その他のタイプそれぞれに良さがある。これからも少子化、学校の小規模化が進行することを考えると、専門学科を存続させるには総合選択制の導入が一番よいのではないか。
- 他県では、併設型中高一貫校の成果をどのように捉えているのか。
- 米沢市で中学校を統合する案が発表されたが、併設型中高一貫校の設置について、地元自治体との調整はしているのか。

(事務局)

- 比較的早い段階で併設型中高一貫校を設置した宮城県や佐賀県では、アンケート実施、数値データ分析するなど成果検証を行っている。充実した教育内容のもと、ゆとりある6年間を活用し、興味関心をもって学習に前向きに取り組み、大学進学実績の伸張などのメリットがあるとの報告がある。しかし、学校によっては、設置当初の入学者選抜は高倍率であったが、徐々に志望者が減少し併設型中高一貫校をやめた学校もあり、全ての学校がうまくいっているわけではない。子どもの数に見合わない過剰な設置には課題があるようだ。
- 県教育委員会として、併設型中高一貫校の東南置賜地区への設置は白紙の状態である。米沢市教育委員会との調整も、今のところしていない。

(委員)

- 他県では併設型中高一貫校は大学進学実績に関して大きな成果が出ている。このことは、生徒・保護者にもっと周知するべきである。
- 市立の中学校の管轄は市教育委員会であるが、併設型中高一貫校の中学校の管轄は県教育委員会となるのか。

(事務局)

- 中学校は義務教育であるから、市町村は全ての子どもが入学できるよう中学校を設置する義務がある。これに対して、県立中学校は必ず設置しなければならないものではなく、今ある中学校に加えて新たに設置される。市立の中学校は市教育委員会が所管し、県立中学校は県が所管する。

(委員)

- 高校の設置については、地区の状況に応じて進めてきた経緯があり、再編整備は難し

い課題であると認識している。

- 生徒一人一人の夢を叶えることができる高校をつくる必要がある。
- 中学校、高校の段階では、生徒は、はっきりとした将来の夢、職業を持っていないのではないか。
- 高校が、大学に行くための予備校のようなものであってはいけない。

(委員)

- 中学生が選択できる多様な学科をしっかりと残しながら、再編整備を進めるべきである。
- 普通科への進学希望が高いデータもあるので、総合的な学力を伸張させることができる探究科の設置は大変よいことである。
- 商業高校や農業高校などの専門学科高校はますます小規模となり、存続できなくなることも予想される。中学生に対して、多様な選択肢を残すためにも総合選択制の導入がよい。

(委員)

- 他県と比較すると、山形県の学校規模は小さい。
- 専門学科だけでなく、普通科でも高校の特徴付けが求められる。
- 専門学科は単独校の良さもあるが、6次産業化などを意識して、他学科と連携することが求められている。消費者がどう使うのかを考えながら、ものをつくり、つくったものがどう売れていくか、「つくる」「売る」「消費する」の一連の繋がりが見える学びが重要である。

イ 小規模校の在り方について

(委員)

- 小規模校の連携の在り方として、キャンパス制のように連携校を固定化せずに、ゆるやかな形で様々な連携が図れる方法がよいのではないか。小規模校の良さも引き出すことができ、様々な発展性も考えられる。

(委員)

- 生きる力を身に付けさせるためには、小規模校ではなく、ある程度の規模があった方がよい。

(委員)

- 小規模校は中山間地域にある分校のようなイメージがある。東南置賜地区にある高校はそういう小規模校には当てはまらないのではないか。
- 専門学科だけでなく、普通科の連携の在り方も重要になる。普通科高校同士の学校間連携も考えるべきである。

ウ 定時制の在り方について

(委員)

- 定時制に通う生徒は、働きながら学ぶというより、様々な理由で全日制の高校に通えない生徒が多い。
- 当地区の定時制は工業科であるが、他地区で設置されているように、大学進学にも就職にも対応できる総合学科に変えた方がよい。

(委員)

- 勤労学生に学ぶ場を提供するために定時制が設置されたと捉えているが、現在はどの

ような状況になっているのか。

(事務局)

- 定時制の役割は多様化している。当初の働きながら学ぶ勤労青年の学習の場の提供といった役割は少なくなっている。霞城学園の定時制に通う生徒の中には、学校に通う時間以外で、アルバイトやスポーツなど別の活動をしている生徒もいる。全国的に昼間定時制の高校が増えており、様々な役割を果たしている。

(委員)

- 定時制の役割として、学び直しや不登校経験者を支援する学びの場となっている場合が多い。
- 米沢工業高校のような夜間定時制よりも、霞城学園高校のように、学ぶ時間を自ら自由に選択できる高校を望む傾向がある。

(委員)

- 霞城学園高校は、多様な生徒を受け入れる高校として成功している。設置場所がよく、広域から通学可能であることも成功の要因の一つである。

6 検討委員会の後に検討委員よりいただいた意見

● タイプ別学校の在り方について（普通科タイプ、専門学科タイプ、その他のタイプ）

(委員)

- 高校の伝統・歴史等も大事にすべきだが、今後さらに進行する少子化に対応するには、1学年3学級以下の高校や、将来的にその可能性がある高校については、早急に統合を検討しなければならない。普通科と専門学科とのバランス、高校の維持、生徒への選択肢の提供を考慮しながら、ドラスティックな再編が必要である。
- 具体的な高校配置として、進学に対応する普通科高校1校、普通科と専門学科を併設した総合選択制高校2校、普通科目と専門科目を幅広く学べる総合学科高校1校の4校配置などが考えられる。

● 小規模校の在り方について

(委員)

- 地域コミュニティを支え、密着する関係性が深い小規模校は存続すべきである。小規模校の教育環境を改善するには、キャンパス制の導入等が考えられる。

● 定時制の在り方について

(委員)

- 勤労学生のために設置した専門学科の定時制の役割は終わった。ただし、生徒の多様なニーズに対応する受け皿として、霞城学園のような高校は必要である。